



平成 30 年度・私立幼稚園・認定こども園 経営実態調査

〔子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園〕

この調査は[○]秘扱いとし、調査以外の目的には使用致しません。(黒ボールペンで記入して下さい)

① 貴園が運営されている都道府県を記入して下さい。

■ 都道府県

② 設置主体(種別)を以下の中から選択してください。

■ 設置者
[種別]

1. 施設型給付を受ける幼稚園

2-1. 認定こども園・幼稚園型

2-2. 認定こども園・保育所型

2-3. 認定こども園・幼保連携型

小規模保育の実施 ※小規模保育を実施している場合は、チェックをつけてください。

③ 設置者名を記入して下さい。 例) ○○○学園

■ 設置者名

④ 園名を記入して下さい。

■ 幼稚園等名

⑤ 貴園の住所を記入して下さい

〒 —

⑥ 連絡先を記入して下さい。

■ 電話番号

■ メールアドレス

⑦ 回答者の方を記入して下さい。また、役職がある場合は、あわせて記入して下さい

■ 回答者

■ 役職

◆ 問 1

園児数・学級数等調査

注意 1：平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい。

注意 2：縦割り保育を実施している園は、学級数及び在籍園児数の合計欄のみ記入して下さい。

注意 3：特別支援児数は、公的補助金の対象（予定）人数を記入して下さい。

注意 4：利用定員とは、市町村に提出した子どもの数のことをいいます。

注意 5：実利用人数とは、実際に利用している子どもの数のことをいいます。

注意 6：学級数は、各年齢におけるクラスの数を入力して下さい。縦割り保育を実施している場合は、注 2 を参照してください。

園児年齢		0歳児 3号認定子ども		1歳児 3号認定子ども		2歳児 3号認定子ども	
利用定員注4 (市町村に提出)	実利用人数注5 (実際の利用人数)	人	人	人	人	人	人
うち特別支援児数注3		人		人		人	
園児年齢		3歳児		4歳児		5歳児	
		1号認定子ども (満3歳児含む)	2号認定子ども	1号認定子ども	2号認定子ども	1号認定子ども	2号認定子ども
利用定員注4 (市町村に提出)	実利用人数注5 (実際の利用人数)	人	人	人	人	人	人
うち特別支援児数注3		人		人		人	
学級数 注2 注6							
園児年齢		合計					
		利用定員計		実員計注2			
		1号	2号	1号	2号	3号	
利用定員注4 (市町村に提出)	実利用人数注5 (実際の利用人数)	人	人	人	人	人	
うち特別支援児数注3							
学級数 注2 注6							

◆ 問 2

預かり保育・一時預かり事業（幼稚園型）実施状況の把握（実施している園のみ記入して下さい）
平成 29 年度に行なった預かり保育事業が設問対象となります。

預かり保育利用者数

■ 延べ人数

人

■ 延べ日数

日

注意：人数及び日数は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間。土曜日・長期休業含む。

(1) 早朝から預かり保育を行なっていますか。

はい いいえ

「はい」と答えた園は、何時から行なっていますか。

■ 開始時間 7:00 7:30 8:00

(2) 保育終了後の預かり保育は何時まで行なっていますか。

■ 終了時間 17:00 18:00 19:00

注意：終了時刻は、30分単位で四捨五入して下さい。

例) 17:30の場合は、18:00になります。

(3) 土曜日に預かり保育を行なっていますか。

はい いいえ

「はい」と答えた園は、開始時間と終了時間を記入してください。

■ 開始時間 7:00 7:30 8:00 8:30 9:00

■ 終了時間 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00 19:00

注意：終了時刻は、30分単位で四捨五入して下さい。例) 17:30の場合は、18:00になります。

(4) 平日の保育終了後、1時間あたりの料金はいくらになりますか。

円

注意：1ヶ月・1日・分刻みで料金を徴収している場合は、1時間あたりに直して記入して下さい。

◆ 問3-1

園児1人当たり納付金年額調査(金額は、必ず年額で記入して下さい。)(設置者/種別にて1を選択した園のみ記入して下さい。)

注意1：平成30年5月1日現在で記入して下さい。

注意2：金額は、必ず年額で記入して下さい。

注意3：記入年齢は、4歳児(1号認定子ども)の額を記入して下さい。

注意4：入園受入準備費とは、処遇改善、施設整備、研修費等に充当するものをさします。
(従前の私立幼稚園の入園料に相当するものです)

注意5：負担額の算出方法は、1号及び2号認定子どもの階層別に負担額が違いますので、
全ての負担額を足して子どもの数で割った平均額をそれぞれ記入して下さい。

注意6：特定負担額とは、『上乗せ徴収』になります。これは公定価格で賄えない費用を保護者から負担を求めるものをさします。例えば、教職員の加配分、または、施設設備などです。

注意7：実費徴収とは、教育・保護施設の利用において通常必要とされる経費であり、保護者から負担を求めるものをさします。例えば、文具代・制服代・遠足代・行事参加代・給食代・食材費・通園バス代などです。

1号認定子ども	利用者負担額 ^{注5}	特定負担額 ^{注5、注6}	実費徴収 ^{注7}	合計
経常的なもの	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 円

1号認定子ども	入園受入準備費 ^{注4}	入園検定料	特定負担額(施設設備) ^{注5、注6}	特定負担額(その他) ^{注5、注6}	合計
入園時のもの	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 ^{注2} 円	年額 円

◆ 問3-2

園児1人当たり納付金年額調査(金額は、必ず年額で記入して下さい。)(設置者/種別にて2-1から2-3を選択した園のみ記入して下さい。)

注意1:平成30年5月1日現在で記入して下さい。

注意2:金額は、必ず年額で記入して下さい。

注意3:記入年齢は、1号・2号認定子ども(4歳児)、3号認定子ども(2歳児)の額を記入して下さい。

注意4:入園受入準備費とは、処遇改善、施設整備、研修費等に充当するものをさします。(従前の私立幼稚園の入園料に相当するものです)

注意5:負担額の算出方法は、1号及び2号認定子どもの階層別に負担額が違いますので、

全ての負担額を足して子どもの数で割った平均額をそれぞれ記入して下さい。

注意6:特定負担額とは、『上乗せ徴収』になります。これは公定価格で賄えない費用を保護者から負担を求めるものをさします。例えば、教職員の加配分、または、施設設備などです。

注意7:実費徴収とは、教育・保護施設の利用において通常必要とされる経費であり、保護者から負担を求めるものをさします。例えば、文具代・制服代・遠足代・行事参加代・給食代・食材費・通園バス代などです。

1号認定子ども	利用者負担額注5	特定負担額注5、注6	実費徴収注7	合計
経常的なもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

1号認定子ども	入園受入準備費注4	入園検定料	特定負担額(施設設備)注5、注6	特定負担額(その他)注5、注6	合計
入園時のもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

2号認定子ども	利用者負担額注5	特定負担額注5、注6	実費徴収注7	合計
経常的なもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

2号認定子ども	入園受入準備費注4	入園検定料	特定負担額(施設設備)注5、注6	特定負担額(その他)注5、注6	合計
入園時のもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

3号認定子ども	利用者負担額注5	特定負担額注5、注6	実費徴収注7	合計
経常的なもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

3号認定子ども	入園受入準備費注4	入園検定料	特定負担額(施設設備)注5、注6	特定負担額(その他)注5、注6	合計
入園時のもの	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額注2 円	年額 円

◆ 問3-3

市町村の利用者負担額が高額の為、特定負担額を低くしなければならなかったという事がありましたか。そのような事例があった場合は、はいを選択して下さい。ない場合は、いいえを選択して下さい。

はい いいえ

◆ 問 4

本務・兼務・その他教職員調査

(1) 本務者・兼務者・その他の各項目を記入して下さい

	本務者 ^{注4}			兼務者 ^{注5}	その他 ^{注6}
	人数	平均年齢	平均勤続年数	人数	人数
園長	人			人	人
副園長	人			人	人
教頭	人			人	人
主幹教諭	人	^{注2} . 歳	^{注2} . 年	人	人
教諭(指導教諭・主任含む)	人			人	人
1種免許状所有者	(人)			人	人
保育教諭(保育士) ^{注7}	人			人	人
小計(A)	人			人	人
職員(B)	人	^{注2} . 歳	^{注2} . 年	人	人
合計=A+B	人			人	人

注意 1: 平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい。

注意 2: 平均年齢及び平均勤続年数は、少数第 2 位を四捨五入して下さい。

注意 3: 平成 30 年 4 月より採用された教職員は、平均勤続年数の算出する際には、1 年として計算して下さい。

注意 4: 本務者とは、勤務実態が常時勤務であり、かつ、正規に採用された教諭及び職員を指します。

注意 5: 兼務者とは、幼稚園及びそれ以外の給与(大学等の講師)を支給されている教諭及び職員を指します。

注意 6: その他とは、講師(常勤・非常勤)、パートタイム、派遣等の教職員を指します。

注意 7: 保育教諭とは、保育所部分に勤務されている保育士のことです。よって幼稚園教諭免許状及び保育士資格の両方を有している方を記入する欄ではありません。

(2) 平成 29 年度は、教諭の採用を行ないましたか。

注意 1: 平成 30 年 4 月 1 日より、働き始めた方(教員採用)を対象とした設問です。

はい いいえ

(3) 「はい」と答えた園は、応募者数は何人いましたか。 (4) うち、何人採用をしましたか。

_____ 人

_____ 人

(5) 専修免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

(6) 1 種免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

(7) 2 種免許状所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

(8) 保育士資格所有者は、何人いますか（平成 30 年 5 月 1 日現在で記入して下さい）。

_____ 人

◆ 問 5

教員等給与調査

(1) 2種免許状所有者、1人あたりの給与月額

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本 俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円

(2) 1種以上の免許状所有者、1人あたりの給与月額 ※大学院卒（修士幼稚園教諭免許状含む）

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本 俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円

(3) 保育士、1人あたりの給与月額

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本 俸	円	円	円
諸手当 ^{注2}	円	円	円
計	円	円	円
期末手当(賞与年額)	円	円	円

注意1：平成30年5月分の給与表（規定）から記入して下さい。

注意2：交通費、時間外手当は、含まないでください。

注意3：該当者がいない場合は、給与規定に基づいて記入して下さい。

◆ 問 6

収支調査（平成 29 年度の決算額を記入して下さい。）

平成 29 年度収支調査（学校法人の場合は事業活動収支計算書）

教育活動収支			
収入の部		支出の部	
学生生徒等給付金	円	人 件 費	円
基本保育料	円	教員人件費	円
特定保育料	円	職員人件費	円
実質徴収	円	役員報酬	円
その他納付金	円	退職金	円
手 数 料	円	退職給与引当金繰入額	円
入園手数料収入他	円	教育管理費	円
寄 付 金	円	（うち減価償却額）	円
特別寄付金	円		
一般寄付金	円		
現物寄付	円		
経常費等補助金	円		
地方公共団体補助金	円		
施設型給付費	円		
その他の補助金	円		
付随事業収入	円		
雑 収 入	円		
教育活動収入計	円	教育活動支出計	円
教育活動収支差額	円		

※次ページにつづきます。

教育活動外収支			
収入の部		支出の部	
受取利息・配当金	円	借入金等利息	円
受取利息	円	借入金利息	円
配当金	円	学校債利息	円
その他の教育活動外収入	円	その他の教育活動外支出	円
収益事業収入	円	その他の教育活動外支出	円
教育活動外収支計	円	教育活動外支出計	円
教育活動外収支差額	円		
経営収支差額（教育活動収支差額－教育活動外収支差額）			
経営収支差額			円
特別収支			
収入の部		支出の部	
資産売却差額	円	資産処分差額	円
資産売却差額	円	資産処分差額	円
その他の特別収入	円	その他の特別支出	円
その他の特別収入	円	その他の特別支出	円
特別収入計	円	特別支出計	円
特別収支差額	円		
基本金組入前当年度収支差額			
基本金組入前当年度収支差額			円
事業活動収支計算 合計			
基本金組入額合計			円
当年度収支差額			円
事業活動収入計			円
事業活動支出計			円

◆ 問 7

収支調査（平成 29 年度の決算額を記入して下さい。）
貸借対照表（平成 30 年 3 月 31 日）

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債	円
その他固定資産	円	(内 長期借入金)	(円)
II 流動資産	円	流動負債	円
合計 (I + II)	円	(内 短期借入金)	(円)
		II 基本金	円
		III 繰越収支差額	円
		合計 (I + II + III)	円
		減価償却額の 累計額の合計	円

注意 1: 幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。

注意 2: 2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は、記入しないで下さい。

注意 3: 短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。

◆ 問 8

施設整備費調査

(1) 現在、借入がある場合、借入金・返済期間・借入目的・借入先を記入して下さい。

■ 借入金総額 円

■ 借入残高
(H30.3.31 現在) 円

■ 返済期間 年

■ 借入目的 1. 園舎建替 2. 園の運営費 3. その他

■ 借入先 1. 銀行等 2. 私学事業団 3. その他

(2) 園舎の建替（増加改築含む）を今後、5年の内に行なう予定がありますか。

はい いいえ

(3) 「はい」と答えた方は、記入して下さい。
建替（増加改築含む）の理由を教えてください。

1. 老朽化 2. 認定こども園 3. 耐震化 4. その他

(4) その場合、どの位、借入れる予定ですか。

■ 借入金予定 円

ご協力ありがとうございました。